

September 2007

vol. 145

今月のトピックス
 南部科学工業園区の発展状況について
 飛躍する台湾産業
 LED産業(上)
 台湾進出ガイド
 台湾の会社法 台湾進出時のQ&A (4)

日本企業から見た台湾
 ~ 芳泉工業(股)有限公司
 井上賢一 董事兼総経理インタビュー ~
 品質と技術力で勝負
 台湾マクロ経済指標
 インフォメーション

【今月のトピックス】



南部科学工業園区の発展状況について

1996年に南部科学工業園区（以下は南部サイエンスパークと略す）が設立されて、今年で11年目を迎えた。半導体に並ぶ台湾の主力産業である液晶産業を中心としたオプトエレクトロニクスの台湾最大のクラスターとして目覚ましい発展を遂げた。

現在、南部サイエンスパークには、台南園区と高雄園区の二つの園区があるが、2007年8月南部科学園区管理局の陳俊偉局長は、高雄園区をグリーンエネルギーやバイオ・医療などの今後の発展拠点として進めていく旨を発表し、半導体、液晶に続く台湾の新たな産業発展のコアになる決意と意欲を表明している。

南部サイエンスパークの管理局は横浜で開催される2007FPD International展にあわせて、日本で投資セミナーを開催し南部サイエンスパークとFPD関連産業の発展状況を紹介するとともに、南部サイエン

一、沿革

南部サイエンスパークは1991年「国家建設6年計画」の中で「科学工業園区(サイエンスパーク)」新設の構想を描き、これを基に1996年に「南部科学工業園区」が設立された。当初、第一期の用地は台南園区で400haのみであるが、台湾の液晶産業の勃興に当たり2000年には80%以上がすでに入居済みという状況であった。このため、2001年に高雄園区(元の路竹園区)を増設した。そして、同年、台南園区は飽和状態を迎え、2001年9月には台南園区の第二期拡張計画が正式に行政院にて承認された。現在は台南園区第一期、第二期で合計1038ha、高雄園区で570haを占める。

二、現状紹介

2007年8月末現在、209社の企業が入居しており、2006年売上高はNT4,516億元、従業員は計47,000余人に達した。2007年には売上高NT5,200億元、従業員52,000人の達成を目標としている。

現在の主要な産業集積は、液晶パネルをコアにしたオプトエレクトロニクス産業、IC産業、精密機械産業、バイオ医療産業などである。2006年末の売上高及び企業数はオプトエレクトロニクス産業がNT3,224億元、30社、半導体産業がNT1,102億元で11社、精密機械産業がNT137億元、29社、バイオテクノロジー産業がNT20億元で17社となっている。



三、日系企業の入居概要

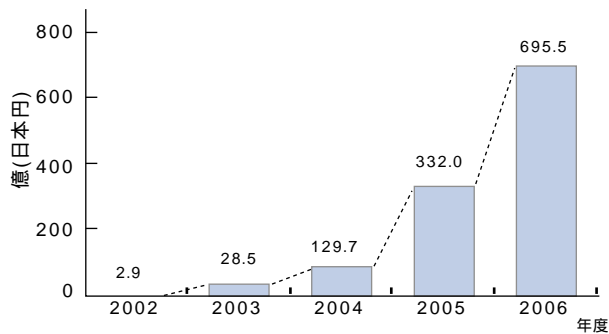
オプトエレクトロニクス産業が盛んな南部サイエンスパークにおいては外資系企業の中で日本企業の存在感は群を抜いている。現在、南部サイエンスパークに入居する日系企業は約15社ほどであり、オプトエレクトロニクス及びその関連産業が中心である。

オプトエレクトロニクス産業では頂正科技(SKエレクトロニクス)、住華科技(住友化学・稲畑産業)、西虹電子(松下照明社)、台湾斯坦雷(スタンレー)、琳得科精密塗工(リンテック)、台湾恩益禧(NEC)、台湾智察(チッソ)、多摩光電(多摩オプト)、国際日東科技(日東電工)

精密機械産業では優貝克(アルバック)、超淨(アルバック)、台湾大福(大福)、信特(シンテックス)、安川(安川電機)、台湾尼康(ニコン)などが入居する。そして、半導体産業で台湾石英(東ソー)が投資している。

売上高については2002年から2006年にかけて、日系企業の売上高は年々2倍以上の勢いで増加しており、2006年には約700億円の規模に達している。

2002-2006年日系企業売上高



南部サイエンスパークの概要

創設	1996年
所轄機関	南部科学工業園区管理局
園区面積	台南園区：1,038 (ha)、高雄園区：570 (ha)
入居許可取得企業数	209社 (2007年8月末現在)
従業員数	47,000余名 (2007年8月末現在)
売上高	NT4,516億元 (2006年)
産業集積	集積回路、オプトエレクトロニクス、バイオテクノロジー、グリーンエネルギー、情報通信産業

四、今後の発展方向

これまで南部サイエンスパークは台湾の液晶パネルを中心としたオプトエレクトロニクス産業関連を中心にここまで成長してきた。

オプトエレクトロニクス産業の育成は引き続き行なわれるが、今後、高雄園区に於いてはグリーンエネルギー関連やバイオテクや情報通信産業の育成が図られる計画である。

主な計画としては、「バイオ医療器材産業専用区設立及び誘致推進計画」を実施し、短期的には歯科材料及び手術機械産業を主軸として、長期的にはテレケア関連の産業を目標として誘致活動を行なう。

また、高雄園区の通信産業の発展のために、すでに設立されている高雄電信園区と通信産業の交流を進め、工業技術研究院の南部分院が南部サイエンスパーク高雄園区に設立したLABOなどと連携し、WiMAX認証機関を南部サイエンスパークに設立するように働きかける。

更に、中心たるオプトエレクトロニクス産業の発展推進についてはその重心を日系企業の誘致においている。そして、この一環として今年10月の下旬には南部科学園区管理局の呉副局長を団長として、日本企業の誘致団を派遣する。10月24日には横浜パシフィックにおいて「台湾・南部サイエンスパーク インベストメントセミナー」を開催する予定である。

本セミナーの詳細については下記へお問い合わせください。

お問い合わせ先：台湾・南部サイエンスパーク インベストメントセミナー 事務局 Ms.蔡蕙如
〒108-0073 東京都港区三田1-2-18 TTDビル3F
TEL：+81-3-5419-3836

飛躍する台湾産業



LED産業(上)

LED (Light Emitting Diode、発光ダイオード) 産業は新たな時代に入っている。2005年京都議定書発効そして、2006年RoHS指令発効などにより、エネルギー及び材料面において、環境対応が必要とされる中、低消費電力、長寿命、成分の環境負荷が小さいなどの特長があるために、LEDへの需要が伸びている。また、技術面でも白色LED、青色LEDに関する技術的ブレークスルーにより商業的にLCDバックライト、自動車用照明、信号機などアプリケーションの裾野が広がり、大きなビジネスチャンスが待ち構えている。

PIDA (財団法人光電科技工業協進会)によれば、台湾のLED産業は、川上のエピタクシー領域では世界シェアで6割以上と、世界最大の供給地となっている。また、川下のパッケージング分野においても世界第二位のシェアを誇っており、LED産業における台湾の重要性は非常に高い。今月号から二回にわたり、台湾におけるLED産業を紹介していきたい。

台湾の産業概況

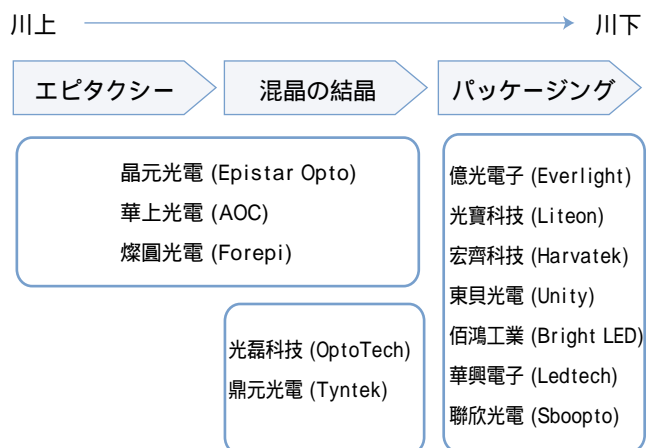
日本の「21世紀のあかり(高効率電光変換化合物半導体開発)」、アメリカの「国家半導体照明研究計画(National research program on semiconductor lighting)」、EUの「Rainbowプロジェクト(AllInGaN for multicolor sources)」等の計画により、各国は相継ぎLED関連プロジェクトを推進している。世界のLED市場は2007年にUS70億ドルの規模に達すると見られており、今後LEDバックライト、自動車照明など大型のアプリケーションの出現により順調に成長していくと見られている。

台湾でも2000年に「次世代照明光源研発連盟(Photonics Industry and Technology Development Association)」が推進委員会を設立して以降、川上から川下まで関連企業をとりまとめ、産業技術とアプリケーション市場の推進開拓を進めている。

台湾におけるLED製造の歴史は1972年に德州儀器(Texas Instrument)が第一号目のパッケージング生産ラインを設置したことに始まる。そして、光宝電子(Liteon)が1975年に台湾企業として初めてのLEDパッケージング生産ラインを設置した。

台湾のLED産業は川下から川上へと発展していった。発展初期はOEMで、川下のパッケージング業務が中心であり、川中の混晶の結晶と川上のエピタクシー(Epitaxy)については、まだアメリカや日本から供給を受けていた。現在ではエピタクシー以降については十分なクラスターが育ってきており(図1)今後の課題はその上の材料部分を如何に育成するかである。

図1 台湾におけるLED産業バリューチェーン

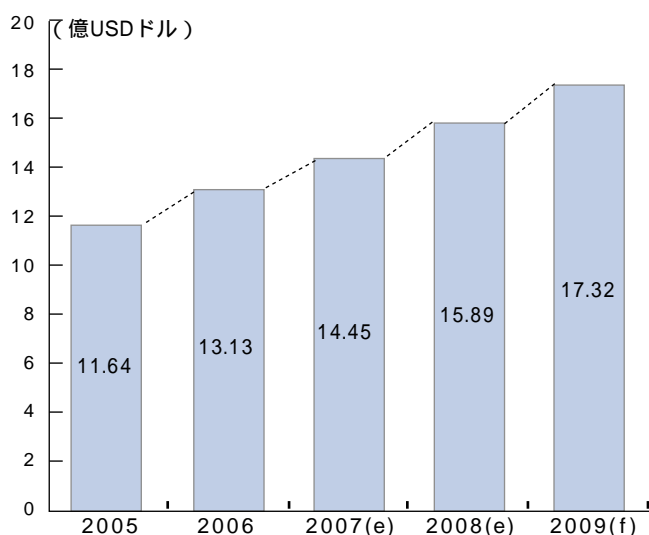


出所)各公開資料、NRI作成



PIDAの統計によれば、エピタクシー領域については世界の6割以上のシェアを占めている。また、パッケージングの市場規模は世界シェアの17%、凡そUS13億ドルで、日本について世界第二位である。2009年予測値は2006年比30%の成長見込みである(図2)。

図2 台湾のLEDパッケージング市場規模



出所)PIDA(2007/04)

また、LED産業の中でも青色LED(InGaN)及び四元LED(AlGaInP)混晶化合物の分野においては、その生産能力は世界トップである。2007年、晶元光電(Epistar Opto)の月産能力は90KKと日亜化学の60KKを凌駕し、青色LED月産能力において世界最大のメーカーとなった。一方、台湾は四元LEDの混晶化合物でも58%の市場を有し、2006年12月の月産能力は236KKに達した。この内、晶元光電の月産能力が170KKで、青色LEDと同様、四元LEDの月産能力が世界最大のメーカーとなっている。

台湾におけるLEDの応用について

台湾におけるパッケージングのアプリケーションとしては携帯電話用液晶パネルバックライトとキーパッド、指示信号など、また、カーステレオなどの自動車After Market製品が中心である。

LEDのアプリケーションとして最大のものは携帯電話である。川下のパッケージングメーカーは徐々に携帯電話メーカーから認証取得に成功し、2006年では台湾のLEDメーカーが生産した携帯電話用バックライトの市場シェアは約30%に達した。

中大型液晶パネルのバックライトに関しても、CCFLの品薄のため、今後パネル用LED市場が拡大すると予測されている。またノートブックと大型液晶パネルのバックライト光源については、まだ開発の段階にあり、少量の出荷にとどまる。例えば、億光(Everlight)の20インチパネル用LEDである。

自動車向けアプリケーションは、今後が期待される分野である。自動車向け照明やその他車載製品などについては、財団法人車輛研究測試中心(ARTC)が主導し、LEDメーカーと協力、更に大手自動車メーカーや自動車部品メーカーとの交流を図り、カーエレクトロニクス市場攻略に向けて育成を図っている。

このほか、信号機をはじめとして潜在的用途は大きく、2009年には世界市場がUS100億ドルになるという予測もある。規模が大きくなるにつれ、台湾メーカーの生産プロセス改善と言う強みがより発揮しやすくなり、得意なビジネスモデルを展開できると思われる。今後、台湾はLED産業にとって、更に重要性を増していくだろう。

台灣進出ガイド



台湾の会社法 台湾進出時のQ&A (4)

今回も先月に引き続き、台湾の会社法について、日系企業などが台湾進出時に必要となる会社法の基本をQ&A形式でご紹介する。

【質問5】 会社登記事項について教えてください。

【回答5】 会社登記の所定事項は以下の通り。

会社登記事項	留意点
1. 会社名称 2. 営業項目 3. 会社所在地 4. 業務執行あるいは会社を代表する株主 5. 取締役、監査役の姓名及び持ち株 6. 支配人の姓名 7. 資本総額及び実収資本額 8. 会社定款	左の登記項目このうち、1～7までは主管機関のホームページ (http://gcis.nat.gov.tw/index.jsp) で閲覧できる。

【質問6】 会社は株券を必ず発行しなければなりませんか？

【回答6】 原則として、会社は設立登記或いは新株発行登記を済ませた後、三ヶ月以内に株券を発行し株主へ交付しなければならない。但し、2001年11月の会社法改正によって、資本金が中央主管機関の定める一定額(現状実収資本額が5億元)に達しない会社は株券を発行しないことができる(会社法第161条第1項の1)。

なお、所得税法上、株券不発行の株式の譲渡は証券取引には該当しないため、当該株式の売却所得に対しては、証券取引のキャピタルゲインに対する課税停止措置が適用されないことに留意すること。

【質問7】 株式の譲渡制限について教えてください。

【回答7】 株式譲渡は原則として自由であり、定款をもってこれを禁止または制限することはできない。但し、以下の通り例外規定がある。

- a. 会社設立前の株式の譲渡禁止(会社法第163条第1項但書)
 会社の設立登記後でなければ、株式を譲渡することができない。
- b. 発起人の引き受けた株式の譲渡制限(会社法第163条第2項)
 発起人の株式は、設立登記後一年を経なければその株式を譲渡することができない。但し、会社の合併或いは分割による新設会社の発起人の株式は除く。
- c. 公開発行会社の取締役及び監査役の任期中の株式譲渡に関する規定(会社法第197条第1項)
 取締役及び監査役がその任期中に保有株式の1/2を超えて譲渡を行った場合、その取締役及び監査役は当然に解任される。この株式譲渡による法的な効果は、取締役及び監査役の解任であり、株式譲渡自体は無効とならない。
- d. 企業M&A法第11条における株式譲渡制限。

資料出所: 2006年改訂版台湾ビジネスガイド(2006年8月現在)

勤業衆信会計事務所 Japan Services Group TEL: +886-2-2545-9988 E-mail: chloehantai@deloitte.com.tw

横井雅史(Ext.6914) 中辻一剛(Ext.3654)

品質と技術力で勝負

芳泉工業は現在日本の大和製缶が52.5%、台湾側は前董事の嚴希傑氏と現在董事長の張孫煜氏の2人がメインとなり47.5%を、それぞれ出資している合弁会社で、台湾で製缶業を営む。

同社は飲料缶の製造、販売を事業の柱としている。日系の製缶会社としては唯一、台湾に拠点のある芳泉工業だが、台湾と日本の発展に製缶業を通じて貢献している。今回は芳泉工業(股)有限公司の井上賢一董事兼總經理にお話を伺った。



芳泉工業(股)有限公司
井上賢一董事兼總經理

御社の概要についてお聞かせください。

1980年1月に現在の董事長である張孫煜氏と董事の嚴希傑氏の2人が出資して、芳泉工業を設立しました。1981年8月に日本の大和製缶と合弁事業契約を締結し、翌1982年5月に技術供与契約を締結しました。1983年7月に大和製缶が資本参加し(資本金3億台湾元、大和製缶出資比率49%)、翌1984年7月からジュース缶、ビール缶の主流であるアルミ2ピース缶の生産を開始しました。その後増資を繰り返し、現在では資本金12.8億台湾元(大和製缶出資比率52.5%)、従業員171名、日本人2名、本年計画売上額16億台湾元として取り組んでいます。現在年間アルミ2ピース缶の生産、販売がメインで、本年は年間3億9,000万個の販売計画をしています。

拠点ですが、台北に総務、購買、財務会計、営業それぞれの機能を有した本社があり、台南に製造、品質管理、開発、生産管理それぞれの機能を有した工場があります。

御社の台湾進出のきっかけとその後の会社沿革についてお聞かせください。

1970年代後半～1980年代初頭において台湾では2ピースの製缶会社は国営企業である台湾アルミが

主流となって製造していましたが、技術面と品質面に問題があり、台湾政府の經濟部工業局から大和製缶に台湾アルミのライン設備買取の打診がありました。その当時、大和製缶は台湾現地調査した結果、買取しないと結論を出しました。これと平行して日本の商社経由で芳泉工業の張孫煜總經理(現董事長)からアルミ缶製缶のご提案を頂き、台湾の市場調査をした結果、国営の台湾ビール社(公売局)が丁度缶ビールに力を入れ始めたという事を知りました。台湾政府も海外の優れた技術を導入して品質レベルの向上と自由競争による台湾企業の成長を図ろうとしている事から、これから台湾に於ける2ピース缶の需要が伸びると判断し、芳泉工業の提案を受け入れる意向を伝えました。

一方、芳泉工業側も大和製缶以外の海外製缶会社にも打診していましたが、大和製缶の出資比率49%で参入する意向を前向きに受け止め、最終的に大和製缶の製缶プラントと製缶技術を取り入れることになりました。こうして芳泉工業は大和製缶の技術援助の下で、台湾空缶市場に参入を開始しました。

ところが、1990年初頭から飲料メーカーから品質、値下げ等の要求が厳しくなり、競争を勝ち抜く為には一層の合理化が必要となりました。こうした背景

日本企業から見た台湾

から赤字経営となり、1997年に芳泉工業から大和製缶に対して増資と経営参加の依頼がありました。大和製缶としては長期的展望に立った海外事業展開を進める為に芳泉工業の申し出を受け入れ、1998年6月に私が大和製缶から総経理として派遣されました。1999年4月には大和製缶が2億8000万元増資し、資本金の52.5%を確保し、経営権を確保し、本格的に経営に参画開始していったのです。

2001年からはようやく黒字経営となり、台湾大手のビジネス雑誌である「天下雑誌」にも「奇跡のV字回復」として記載されたこともあります。

御社の台湾での事業展開についてお聞かせください。

販売売上額ですが、現在国内市場向け60%、海外市場向け40%といった具合です。台湾での客先ですが、主な顧客は公売局のビール向けが最も多いです。また民間向けの主な顧客は黒松(股)、維大力等を製造・販売している南亜(股)、金車(股)、ポカリスエット等を製造・販売している金車大塚(股)様などがあります。

近年、台湾国内の2ピースアルミ缶飲料市場は消費者の炭酸飲料離れにより、お茶、水、運動飲料を主体とするペットボトルの伸びで毎年2~5%ずつ売上が減少しています。しかし、当社は品質の安定性と迅速な対応をモットーに、海外販売に力を入れ売上高と販売数の減少を阻止しています。

御社の海外での事業展開についてお聞かせください。

海外向けの販売は近年急速に伸びています。地域では日本、韓国、タイ、中国大陸等がございます。現在台湾マーケットは飽和状態にある為、アジアを中心とした新規販売先開拓は必至です。当社は後発メーカーである為、既に寡占状態にあるアジア市場

で競争していく為に周到な準備をする必要が有ります。既設のメーカーと比べて客先にとって当社を選択するメリットと5W2H(WHY, WHO, WHAT, WHEN, WHERE, HOW, HOW MANY)を常に頭に置いて、海外での事業展開に臨みます。

台湾の他の国と比較して特別な点はどこにあるとお考えですか？

台湾は以前、日本教育を受けており、現在、日本人が忘れていた貴重な精神教育文化を大事にしており、日本人より日本人らしい人が多くいると感じます。また中国思想も教育されており、日本と中国の両方の思考を上手く取り入れていると思います。この為、将来中国大陸や華僑の多い東南アジアに進出する場合は日本人にとって最高のパートナーに成り得る存在だと思えます。

最後に御社が今後伸ばしていきたい分野についてお話しください。

現在親会社の大和製缶が取扱い、他社には真似できない新しい容器(ハウス食品製の“ウコンの力”で採用販売されているミニボトル缶、コカコーラなどに採用されているニューボトル缶等)の製造販売の開拓を目指します。

また現在弊社で中国大陸向けに販売している製品の中国での現地生産化も検討していきたいと考えています。

顧客のニーズを敏感に察知し、その解消に努め、また弊社の優れた品質と技術力を生かして、他社に負けないものを作って勝つことを目指します。

ありがとうございました。

台湾マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100
	実質GDP (10億元)	経済 成長率 (%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円	
2002年	10,319	4.64	9.39	3,271,747	608,107	135,317	113,245	22,072	0.05	-0.20	34.75	0.2930	5,225
2003年	10,681	3.50	7.40	3,575,674	726,072	150,600	128,010	22,590	2.48	-0.28	33.98	0.3179	5,161
2004年	11,338	6.15	10.52	3,952,148	826,929	182,370	168,758	13,613	7.03	1.62	31.92	0.3098	6,033
2005年	11,799	4.07	4.48	4,228,068	724,399	198,432	182,614	15,817	0.61	2.30	32.85	0.2795	6,092
2006年	12,351	4.68	5.04	13,969,247	1,591,093	224,017	202,698	21,319	5.64	0.60	32.53	0.2740	6,842
7月			7.60	1,396,386	54,558	19,576	17,771	1,804	9.19	0.79	32.76	0.2861	6,504
8月	3,130	5.05	5.52	541,688	144,468	19,373	18,157	1,216	9.10	-0.57	32.91	0.2806	6,552
9月			2.90	447,484	79,964	20,081	17,247	2,834	6.90	-1.23	33.10	0.2804	6,782
10月			2.13	1,897,846	228,823	19,840	17,486	2,355	5.76	-1.19	33.26	0.2825	7,029
11月	3,230	4.04	1.63	671,419	69,589	19,540	17,116	2,424	5.96	0.24	32.43	0.2791	7,267
12月			-2.17	2,068,914	748,525	19,606	16,678	2,928	6.38	0.67	32.60	0.2740	7,630
2007年			6.63	500,773	36,116	19,789	17,955	1,834	7.03	0.36	32.95	0.2714	7,815
1月	3,157	4.18	-4.73	437,900	9,782	14,900	12,674	2,226	6.74	1.74	32.95	0.2749	7,818
2月			0.91	569,895	94,367	19,757	17,546	2,211	7.56	0.84	33.09	0.2804	7,689
3月			3.85	155,486	28,560	19,823	18,356	1,467	8.06	0.67	33.28	0.2783	7,992
4月			6.93	1,819,449	492,636	19,581	18,190	1,391	7.79	-0.03	33.02	0.2715	8,087
5月	3,111	5.07	7.13	710,718	35,805	20,085	18,678	1,407	5.54	0.11	32.74	0.2651	8,580
6月			13.61	2,980,426	33,342	21,185	20,735	451	4.02	-0.34	32.81	0.2757	9,358
7月													

出所：中華民国經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

台北国際エレクトロニクス見本市(秋) (TAITRONICS AUTUMN 2007)

概要 2007年10月9日、中華民国対外貿易発展協会(TAITRA)と台湾区電機電子工業同業公会 (TEEMA) が共同で主催し、「台北国際エレクトロニクス見本市」を開催する。今年は「製品パスポート主題館」、「ブロードバンド情報通信主題館」、「工業技術研究院主題館」、「安全産業主題館」の4つのテーマ館が開設される予定。国内外のメーカー約1,200社、2,600ブースが出演し、66,000人以上が来場すると予想される。詳細はこちらのホームページまで。
<http://www.taitronics.org/taipei>

開催日時 10月9日(火)～13日(土)9:00～17:00
(最終日09:00～15:00)

出品物 Components & Equipment, Meters & Instruments, Wires & Cables, Electronic Manufacturing Equipment, Inspection Equipment, Consumer Electronics, Telecom & Satellite Products, Security Systems & Products, Computers & Peripherals, Stage Technology & Illumination Devices, Wireless & Networking Products, Audio & Video, Auto Electronics, Media

展示会場 台北世界貿易センター(TWTC) 展示ホール1
(台北市信義路5段5号)及び展示ホール3(台北市松寿路6号)

主催 中華民国対外貿易発展協会 (TAITRA)、
台湾区電機電子工業同業公会 (TEEMA)

お問合せ及び資料請求 中華民国対外貿易発展協会 Show Manager Ms. Lydia Chou
TEL: 886-2-2725-5200 ext.2628 FAX: 886-2-2723-4374
E-mail: taitronics@taitra.org.tw

台湾企業が日本の 「FPD International 2007」に出演

「FPD International 2007」は2007年10月24日から26日まで、日本の横浜で開催される。近年、台湾政府は積極的に「二兆双星(半導体とFPDの二大産業)」を推進している他に、台湾企業の努力でフラットパネル・ディスプレイの品質は世界で高い評価を得て、信頼されたブランドとして定着している。今回は台湾区電機電子工業同業公会を始め、台湾メーカーと共同で、国家館として出演する(ブース番号は280、206～266)。奇美(CHIMEI)など大手企業を中心に計6社の台湾企業が出演する見込み。詳細はこちらのホームページまで。
<http://techon.nikkeibp.co.jp/fpd/2007>

10月24日(火)～26日(金)10:00～17:00

LCD TV, Application of Backlight Module, OverDrive IC, Color Management IC, T-Con IC for LCD, TVMMS-1000, Overdrive LUT Optimization Technology, Universal Pattern Generator UPG-2000, Gray-Level Response Time Measurement System GMS-1000, Motion Picture Response Time Measurement System MPRT, New Adaptive Contrast Enhancement, Power Supplies, Linear Stage, Precise Stage

パシフィコ横浜

台湾側の連絡先：台湾区電機電子工業同業公会 (TEEMA)

台湾区電機電子工業同業公会 陳惠琳 (Ms. Whitney Chen)
TEL: 886-2-8792-6666 ext.243 FAX: 886-2-8792-6141
E-mail: whitney@teema.org.tw

ジャパンデスク連絡窓口 (日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部
投資業務処

台北市館前路71号8F

TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497
担当: 林貝真 ext. 216 (日本語可)

野村総合研究所
台北支店

台北市敦化北路168号13F-E室

TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621
担当: 福島卓 ext. 26 / 凌瑞卿 ext. 33 / 何佳娟 ext. 23

野村総合研究所
アジア中国事業コンサルティング部

〒100-0005東京都千代田区
丸の内1-6-5丸の内北口ビル

TEL: 03-5533-2709 (直通) / FAX: 03-5533-2724
担当: 杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail: japandesk@nri.co.jp ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。